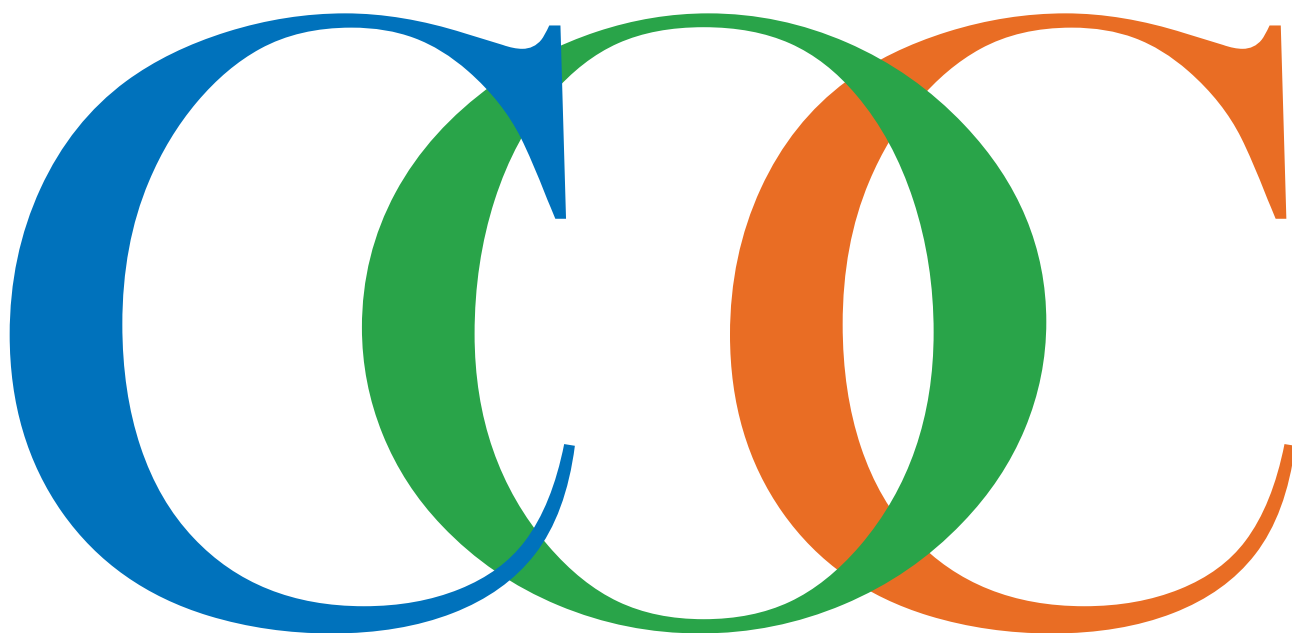




Center of Community

Reports

Kanazawa University

金沢大学COC事業 地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ「地(知)」の拠点
<http://www.coc.adm.kanazawa-u.ac.jp/>

2018



金沢大学

地域課題を追求して世界と伍す教育重視の研究大学へ

金沢大学理事（企画評価・情報・社会貢献担当）・副学長 福森 義宏 ふくもり よしひろ

平成25年度から始まった「地（知）の拠点整備事業（COC）」が平成29年度をもって終了する。福森義宏理事に本学COC事業におけるこれまでの取り組みや成果を総括し、今後の展望を語ってもらった。

■「地域貢献度」6位

日本経済新聞社が発行する「日経グローバル」誌上で発表された「大学の地域貢献度ランキング2017」において、本学が全国748の国公私立大学のなかで総合6位に、国立大学のなかでは大阪大学・信州大学・鹿児島大学に続く4位にランキングされました。この1年間の実績というよりも、COCやCOC+をはじめとする、これまでのさまざまな地域・産学

連携が評価されたものであり、本学にとって大変喜ばしいニュースでした。このランキングでとりわけ注目したいのが第1位となった大阪大学です。大阪大学といえば、本学と同様、文部科学省の「世界トップレベル研究拠点プログラム」（WPI）にも採択された我が国屈指の「研究大学」です。その大阪大学が、研究だけでなく地域貢献においても、確実な成果を挙げている。本学も今後、「北陸の重点

■COCで多くの成果

平成25年度からスタートしたCOC事業は最終年となる平成29年度、総仕上げを迎えました。「大学の地域貢献度ランキング」で評価されたように、この5年間で「教育」「研究」「社会貢献」の3本柱によって多くの成果を得ています。

教育では、自分が学ぶ専門領域

と地域との関わりについて意識を養い育てることを目的に、全新生を対象とした「地域概論」を新設しました。その内容は学類によつて、すべて異なります。国際学類や電子情報学類、医学類などのように地域に根差した内容を意欲的に盛り込んだ学類がある一方、地域との関わりが難しい学類もあり、今後、PDC Aサイク

ルを回して次なるステップに進んでいくことになります。

社会貢献では公開講座などを通して石川県民にさまざまな学びの機会や知の空間を提供。大学キャンパスや金沢大学サテライト・プラザのみならず、平成26年度からは遠隔地配信システムの導入により、珠洲・小松サテライトを設けました。これらの活動はCOC終了後も継続されていきます。



公開講座「親子で楽しむ手作り楽器教室」(2017年5月)

■共同研究の拡充

産学官の枠組みで国保データベースを活用する画期的な研究をはじめ、これまでCOC事業を通じて培ってきた自治体等との共同研究はまだ緒に就いたばかりであり、COC事業の終了によつて終わりにすることはありません。今後、こうした共同研究をいかにして継続し拡充していくかが我々に課せられた重要なミッションとなります。

その際、珠洲市の寄附講座のように、研究の充実や地域活性化を目的に自治体や民間企業などから本学に運営経費の一部を支援してもらい、希望するテーマの研究に取り組む体制を構築することも一手でしょう。

本学では理工学域の改組によつて平成30年度から「生命理工学類」を新設、そのなかに「海洋生物資源コース」が誕生します。それに伴い、能登町と連携し、水棲生物の飼育場や実験室などを備えた海洋生物資源に関する教育研究施設が整備されます。新産業の創出や学生・研究者の利用に

日経グローバル「大学の地域貢献度ランキング2017」

総合順位	大学名	大学種別	総合得点
1	大阪大学	国立	89.0
2	信州大学	国立	86.5
3	鹿児島大学	国立	84.0
4	立命館大学	私立	83.0
5	北九州市立大学	公立	82.5
6	金沢大学	国立	81.5
7	群馬大学	国立	80.5
8	大阪市立大学	公立	80.0
9	大阪府立大学	公立	79.0
10	神戸大学	国立	78.0
11	岩手大学	国立	77.0
11	新潟大学	国立	77.0
13	愛媛大学	国立	76.0
13	兵庫県立大学	公立	76.0
15	徳島大学	国立	75.5
15	名古屋市立大学	公立	75.5
15	近畿大学	私立	75.5
18	島根大学	国立	75.0
19	関西大学	私立	74.0
20	横浜市立大学	公立	73.5



よる定住人口の拡大につながることから、拠点整備には能登町から多大な協力を得ています。

珠洲市や能登町の事例のように、自治体や企業など共同研究のパートナーからの支援も重要です。

■「合宿」で意識変化

COCC事業を通して、学生の意識も変化しました。たとえば平成29年、共通教育科目「地域『超』体験プログラム」として実施された山崎光悦学長と行く合宿を例に挙げてみましょう。

このプログラムは年4回、珠洲市・白山市・能登町小・富山県南砺市五箇山で実施され、山崎学長の指導のもと、新入生たちが2泊3日でボランティアや民泊を体験しました。民泊では食事・掃除の手伝いのほか、民泊先の人々と語り合い、地域の文化や暮らしぶりについて理解を深めています。

実際に地域に出掛けていくことで、インターネットなどを通して手軽に得た事前調査の薄っぺらい知識や先入観が現実とはまったく違うことに気づかされます。事実、多くの学生が「ネットで地域のことを調べても意味がない。現地に行って自分の目で見るのが何よりも大切」と口々に感想を語っています。これもCOCC事業の成果

と言えるでしょう。

■COCC+に活かす

とはいえ、本学の大学憲章に「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」とあるように、「地域」にだけ開かれても不十分です。地域と世界の両方に開かなければなりません。国立大学が各大学の強み・特色を最大限に生かし、教育研究や地域貢献のため、さらなる改革と発展が求められる中、本学は国が求める「3つの重点支援」のうち、卓越した成果を創出する海外大学と伍して行く道を選択しました。

本学は「地域から世界」を目指しています。COCC事業を通じて地域の課題に取り組んで研究テーマを発見、地域志向研究を追求することで世界と伍す研究に発展していく事例も数多く報告されています。

COCCとCOCC+は名称こそ似ているものの、本学単独で実施してきたCOCCと、「学卒者県内就職率10%向上」という目標に向かつて県内8大学、全自治体、企業が丸となって取り組むCOCC+は非なるものです。しかし、COCCで

培った自治体との連携などの成果をCOCC+に活かさない手はありません。

COCC事業は平成29年度をもって終了しますが、3つの柱、アカデミア部門、研究部門、インテリジェンス部門のこれまでの活動は、国際基幹教育院、先端科学・イノベーション推進機構、地域連携推進センター等で継続して実施していきます。ただし、教育、研究、社会貢献は、それぞれ独立し進んでいくものではなく、互いに密接に関連しています。これまではCOCC事業がその架け橋となってきましたが、今後は、それらをオーガナイズする新しい機構や組織が必要であり、その設置に向けて努力いたします。



地域「超」体験プログラム「白山麓合宿」で人間力強化(2017年8月)

教育・研究・地域貢献のバランスを重視した多彩な事業で成果挙げる



地域住民が撮った写真から「心の風景」を読み取る学生

モデル型(推薦)5件と新規開拓型(公募)11件採択

平成29年度地域志向教育研究には「モデル型(推薦)」と「新規開拓型(公募)」があり、前者5件、後者11件の計16件(前年度15件)が採択された。

平成27年度までは、「アカデミア部門」、「地域ニーズ・サイズ部門」、「インテリジェント・ライフ部門」の3部門に分かれていたが、28年度からはこの3部門の要素を引き継ぎながらも、「モデル型」と「新規開拓型」に分けた。「モデル型」を打ち出したのは、これまでのCOC事業の成果を端的に表すモデルとして残すためで、教育・研究・社会貢献のバランスに優れた取り組みを選定している。

地域に腰を据えた継続事業が主体

平成29年度の「モデル型」5件のうち4件が継続事業であり、いずれも地域に腰を据えて研究・教

地域のさまざまな課題解決に必要な人材を育成し、「地(知)の拠点」としての役割を果たす大学COC事業において、地域志向教育研究は中核的な役割を担っている。最終年度となったこの一年の取り組みや成果をレポートする。

育を重ね、成果を地域に還元するとともに学生の成長に効果を挙げてきた。

「モデル型」の研究概要を見ると、理工研究域機械工学系・木綿隆弘教授の「再生可能エネルギー利用と地域発展を考える学習プログラム」では、火力発電所見学、太陽光・太陽熱発電の勉強会、各種講演会等を通じて学生が同エネルギー利用の知識を深めた。

医薬保健研究域薬学系・加藤将夫教授の「地域薬剤師・薬学教員連携による臨床現場での課題解決に向けた教育研究融合型能動的授業」では、学生が実習から課題を見出し、解決に向けて研究するシステムを構築した。

人間社会研究域経済学経営学系・佐無田光教授の「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会の展開」では、高齢者が安心して暮らせるケアシステム確立のため石川県内4市と連携してさまざまな研究を行った。

新学術創成研究機構・須釜淳

子教授の「人をつなぐツール」自分史の樹「展開プロジェクト」では、看護学専攻の学生が地域の高齢者との触れ合いを通じて高齢者支援のあり方を学んだ。

医薬保健研究域薬学系・佐々木陽平准教授の「金沢大モデルとしての薬草を通じた学生と地域市民との交流・研究活動」では、白山市で学生が地域の方と協力して薬草を収穫し、製品化にこぎ着けた。また本学薬草園では学生が毎月の薬草勉強会で市民に薬草に関する解説をした。

さまざまな分野で地域の課題解決を目指す

新規開拓型では、「津波避難計画の計画内容の充実度の評価要因」(理工研究域環境デザイン学系・沈振江教授)、「金沢版外国人児童受入れマニュアル及び就学ガイドの作成」(理工研究域機械工学系・岸田由美准教授)、「地場産業との連携を通じたモノづくりへの実践的参画における教育研

平成29年度 地域志向教育研究MAP

01～05 モデル型
06～16 新規開拓型

数字は本文中の通し番号を示す。



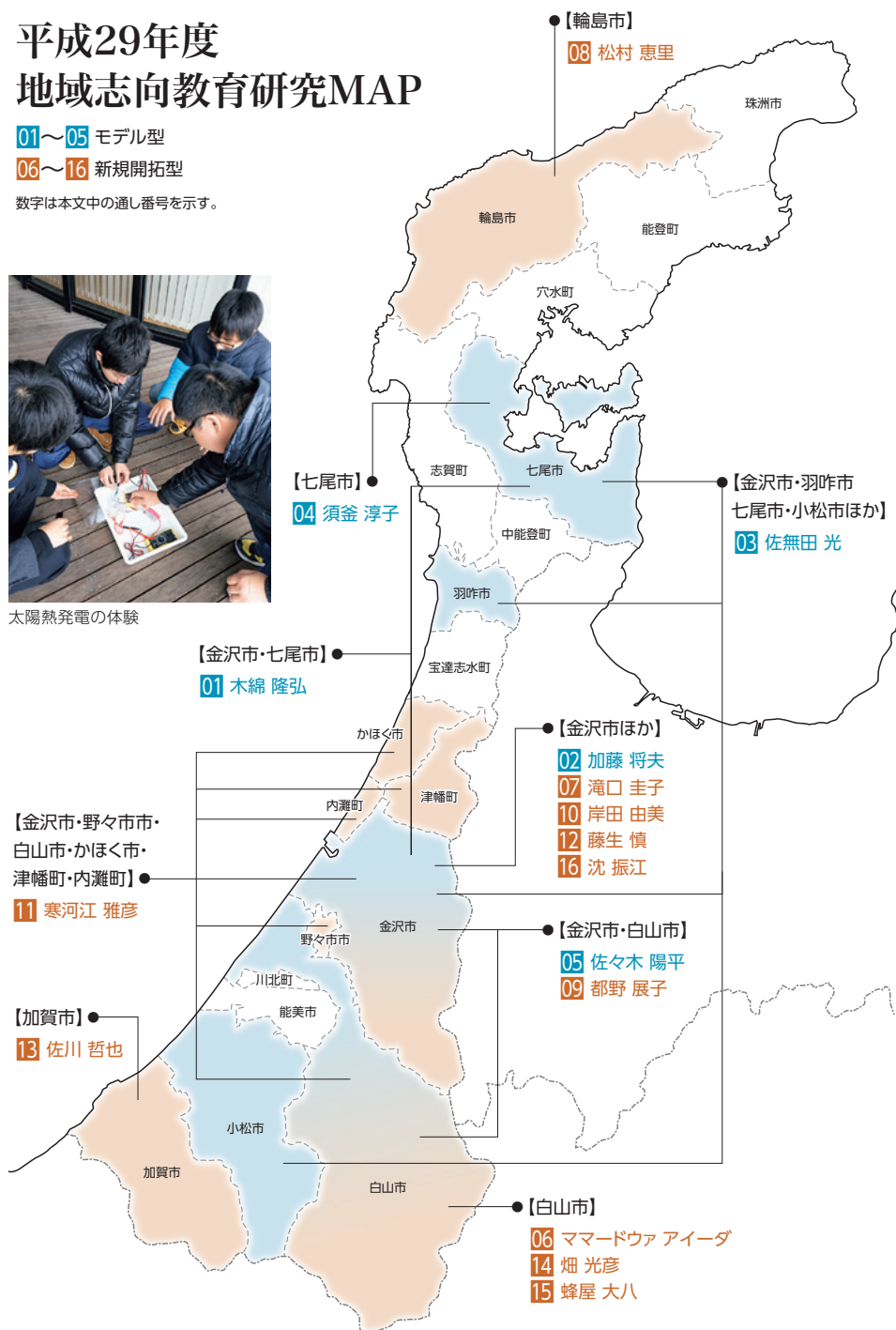
太陽熱発電の体験



住民と学生による薬草収穫の風景



薬物に関する臨床現場の課題解決を目指す学生たち



究」(人間社会研究域学校教育系・松村恵里特任助教)、「北陸新幹線金沢開業に伴う石川中央都市圏への影響分析」(人間社会研究域経済学経営学系・寒河江雅彦教授)など、防災、教育、産業をはじめとする多彩な分野で地域の課題解決に向けた研究が行われた。

平成29年度地域志向教育研究一覧				
No.	分類	所属	氏名	課題名
01	モデル型 (アカデミア部門)	理工研究域・機械工学系 教授	木綿 隆弘	再生可能エネルギー利用と地域発展を考える学習プログラムの開発
02	モデル型 (アカデミア部門)	医薬保健研究域・薬学系 教授	加藤 将夫	地域薬剤師・薬学教員連携による臨床現場での課題解決に向けた教育研究融合型能動的授業
03	モデル型 (地域ニーズ・シーズ部門)	人間社会研究域・経済学経営学系 教授	佐無田 光	「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」の展開
04	モデル型 (地域ニーズ・シーズ部門)	新学術創成研究機構 教授	須釜 淳子	人をつなぐツール“自分史の樹”展開プロジェクト
05	モデル型 (インテリジェント・ライフ部門)	医薬保健研究域・薬学系 准教授	佐々木 陽平	金沢大モデルとしての薬草を通じた学生と地域市民との交流・研究活動
06	新規開拓型	国際機構留学生センター 特任准教授	ママードウェア アイダ	留学生の視点によるユネスコのプログラム通じた地域資源の再評価
07	新規開拓型	人間社会研究域・学校教育系 教授	滝口 圭子	金沢大学生による未就園児保育の企画・運営の発展的追究・子育ての地域的共同と教員養成カリキュラムの充実を目指して
08	新規開拓型	人間社会研究域・学校教育系 特任助教	松村 恵里	地場産業との連携を通じたモノづくりへの実践的参画における教育研究
09	新規開拓型	理工研究域・自然システム学系 准教授	都野 展子	ボトムアップ効果(肥料)とトップダウン効果(農業)の農業害虫への影響
10	新規開拓型	理工研究域・機械工学系 准教授	岸田 由美	金沢版外国人児童受入れマニュアル及び就学ガイドの作成
11	新規開拓型	人間社会研究域・経済学経営学系 教授	寒河江 雅彦	北陸新幹線金沢開業に伴う石川中央都市圏への影響分析
12	新規開拓型	理工研究域・環境デザイン学系 助教	藤生 慎	スマホから発信されるMACアドレスを用いた観光行動分析～様々な交通手段で金沢を訪れた観光客を対象として～
13	新規開拓型	人間社会研究域・人間科学系 教授	佐川 哲也	大学が設置する円卓を通じた地域課題解決の提案と評価研究
14	新規開拓型	理工研究域・環境デザイン学系 准教授	畑 光彦	安全安心な高温人工乾燥新製造にかかる環境技術「砂フィルター」の開発
15	新規開拓型	地域連携推進センター 准教授	蜂屋 大八	住民の「心の風景」を地域デザインとして言語化する
16	新規開拓型	理工研究域・環境デザイン学系 教授	沈 振江	津波避難計画の計画内容の充実度の評価要因

さまざまな機会を活かして 再生可能エネルギー利用を学ぶ

理工研究域 機械工学系 木綿隆弘 教授

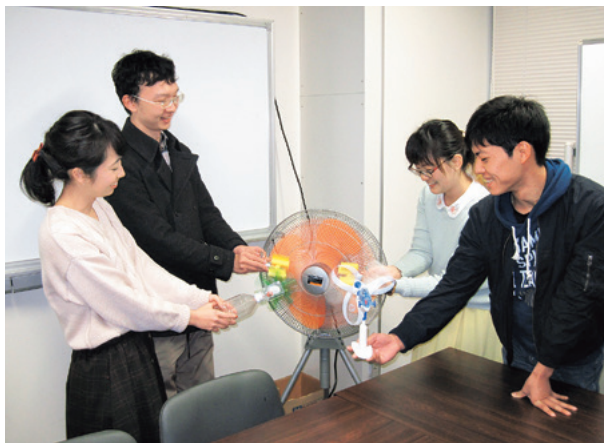
再生可能エネルギー利用をテーマとした平成25年度からの継続事業で、29年度は発電所見学、太陽光・太陽熱発電の勉強会、講演会などさまざまな機会を活かして学生たちが同エネルギーへの知識を深めた。

平成29年4月に学生19人が、七尾市の七尾大田火力発電所を見学し、技術者との交流を通じて発電所の役割、バイオマスエネルギーの可能性と課題などを学んだ。

平成29年6月には学生11人が金沢市の湯涌温泉の「氷室開き」を見学し、氷室による断熱・保冷技術を学び、残雪が持つ冷熱のエネルギー量を試算した。

平成29年12月の太陽光・太陽熱発電の体験・勉強会では、学生6人が太陽熱利用による発電方法を学習し、発電量を上げるための黒色塗料の塗布、レンズによる集光などを試行した。再利用可能カイロ作成による蓄熱体験・勉強会も開かれ、学生6人が参加した。

平成29年12月に本学自然科学本館を会場として、「未利用エネルギーの有効利用のための考え方と応用」に関する講演会が開かれ、学生43人が信州大学工学部機械システム工学科の浅岡龍徳准教授の講演に聞き入った。30年1月には同本館で「風力エネルギー利用技術と地域振興」に関する講



小形風車模型による風力発電の体験と学習



「風力エネルギー利用技術と地域振興」に関する講演会

演会が開催され、学生87人が風力発電の技術動向について国内外の事例を学び、洋上風力発電の開発状況、日本で風力発電を導入するにあたっての社会的問題点についても知識を深めた。

学生たちが提案した再生可能エネルギー利用策では、イルミネーションの電源を風力発電でまかなうなどのアイデアが出されたが、技術的提案に留まり、地域活性化の具体策にまで至っていない。

平成25年度から続いた本事業の大きな成果として、再生可能エネルギーには多くの種類があり、地域によって異なるエネルギーの特色を十分に利用するには地域の人々の協力が不可欠であることが明らかになった。また、多くの再生可能エネルギーの利用現場を訪れたことで、地域の人々とのコネクションができ、さまざまな情報を得られたことも大きな収穫であった。こうした成果は、今後、学生が経験・体験を交えて地域エネルギーの現状を学ぶ上で大いに役立つものと考えている。

白山市白峰地域の地域資源を再評価

国際機構留学生センター

ママードウア アイーダ 特任准教授

平成29年4月から7月にかけて10カ国、27人の留学生が、白山市白峰地域で計4回、6泊9日の白山地域合宿プログラムに取り組んだ。この事業は地域の持続的な発展を目指すユネスコのプログラムである「ジオパーク」、「ユネスコエコパーク」に認定されている同地域において、留学生の視点による地域資源の再評価を行うのが目的。

「白峰の歴史、文化、生活などを学ぶ（4月）」、「白峰の自然、山の恵みを知り、地元の人と触れ合う（5月）」、「白峰の産業を体験し、山村での生きる糧を知る（6月）」、「白山まつりに参加し、白峰のまちづくりを手伝う（7月）」、これらの各コースの活動を経て白峰の魅力をまとめ、発表した。白峰の地域資源については、「自然、文化に恵まれているだけでなく、集落の人々の強い絆やつながりはほかの地域や海外でもみられない」との評価が得られた。白峰地域の将来に関心を持った留学生は、プログラム終了後も同地域の人々と連絡を取り合い、訪問を続けている。

この事業の活動成果は、白山ユネスコエコパーク協議会の推薦により、平成29年9月にイタリアでの「ユネスコ・人間と生物圏ユーズフォーラム」で発表したほか、第8回日本ジオパーク全国大会でも発表した。また国際学術雑誌への投稿を行った。



白峰地域でのフィールドワークに取り組んだ留学生

学生が実習から課題を見出し 自ら研究するシステムを構築

医薬保健研究域薬学系 加藤 将夫 教授

地域薬剤師と薬学教員が連携して臨床現場での課題解決を目指す平成26年度からの継続事業で、29年度は教育研究融合型能動的授業を主テーマに事業を推進した。

薬剤師の指導のもと、臨床現場で実務実習に取り組み学生40人から50件余りの課題が提案された。その具体例として、「テープ剤に含まれる薬物が光線過敏症を起こす原因について」、「わかめなどの海藻類を大量に摂取すると、甲状腺機能亢進症に用いられる薬物が効きすぎる原因について」、「骨粗鬆症に使われる薬物が、添付文書上では、食前あるいは食後に摂取といった服薬時間の指示がないものの、高脂肪食を摂取すると体内への呼吸が増えるとの記載があり、食前・食後のどちらに服用すればよいかについて」などが挙げられる。

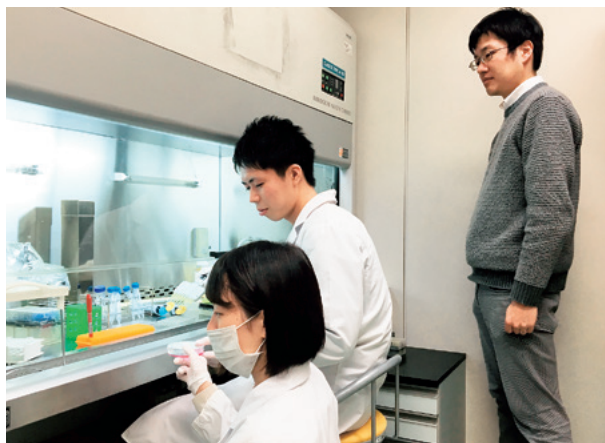
次の三つの課題については教員の指導のもと、学生が原因説明などに向けた予備検討を行っている。

①抗がん薬による血管痛の克服について

ある抗がん薬を投与された患者さんで血管痛が頻発する。その薬の作用メカニズムを考えたときに、血管痛の原因(仮説)として、活性酸素の発生やナトリウムチャネルと呼ばれるたんぱく質の関与が考えられた。この仮説検証と予防対策の



教員の指導のもと課題を見出す学生たち



教員の指導のもと予備検討を行う学生たち

ための予備検討を行っている。

②抗真菌薬の代謝経路と肝障害の機序の解明について

侵襲性アスペルギルス症という病気の治療に用いられている薬物。まれに肝障害が発症し、特に小児において発症頻度が高いことが報告されている。その原因がこの薬物の代謝経路と関係すると考え、原因の解明に向けた予備検討を行っている。

③抗凝固薬と他の薬物との飲み合わせで生じる効果の違いの原因解明について

心筋梗塞などの再発予防に用いられる抗凝固薬を長期に飲んでいる患者さんが、別の病気に罹患した際に飲んだ薬によって抗凝固薬の効き目が悪くなる人と悪くならない人がいる。この原因の解明に向けた予備検討を行っている。

3年間の継続事業により、実務実習を通して学生が課題を見出し、教員の指導のもと自らその解決に向けた研究を行うというサイクルを回すシステムが構築された。今後はこのサイクルの効率をさらに高めていきたい。

保護者と学生がともにつくる 金沢大学の子育て支援

人間社会研究域学校教育系 滝口 圭子 教授

金沢大学学校教育学類附属幼稚園が開催する「ポラリス広場」は、就園前の子どもと保護者を対象とする子育て支援活動であり、月に1回、第3または第4金曜の午前中に開かれる。

9時15分から受付と自由遊び、9時40分から10時20分まで集団活動、10時20分から10分程度を学校教育学類学生が担当する。全体の企画・運営は卒園児保護者が担当し、学生は設定されたテーマに基づき準備する。第3回(平成29年7月14日)は参観、第4回(29年10月20日)は食べ物の手遊びとパネルシアター、第5回(29年11月17日)は遠足のふれあい遊びと大型絵本、第6回(29年12月15日)はクリスマスパネルシアター、第7回(30年1月19日)は顔の大型絵本を上演した。第2回(29年6月23日)と第8回(30年2月16日)に保護者を対象とする質問紙調査を実施し、活動前後の意識の推移を分析する予定である。

第1回調査では、参加保護者から「子どもと丁寧に向き合える場」「視野が広がり新しい発見がある場所」という意見が、運営保護者から「子育てを共にするみんなとの意見交換の場」「保護者同士のつながりを続ける場」という意見が得られた。平成30年度以降も、学生による「ポラリス広場」の一部の企画・運営を継続する予定である。



第7回活動(平成30年1月19日)にて大型絵本を読み聞かせる学生

高齢者ケアシステム確立に向け 異分野融合の研究を推進

人間社会研究域 経済学経営学系 佐無田 光 教授

本学の3研究地域の研究者で構成する「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」が、高齢者が安心して暮らせるためのケアシステム確立のために、石川県内の4市と連携してさまざまな研究を行った。

同研究会の構成は、人間社会研究域5人、理工研究域3人、医薬保健研究域7人の計15人。外部連携機関は小松市、羽咋市、七尾市、金沢市、石川県歯科医師会、協会けんぽ石川支部、石川県市町村職員共済組合、NECなど。平成29年度に行った主な研究は次のとおり。()内は連携した自治体。

①「中年以降の健康状態と認知症・要介護度の関係に関する研究」(羽咋市・小松市)

②「高齢者の健康状態・要介護度のデータを活用した公共交通施策の見直しに関する研究」(小松市)。この研究では、市民ワークショップ、アンケートの作成・分析等に学生が参加した。

③「国保DB・後期高齢者DBを活用した災害時要援護者の分布と対応に関する研究」(羽咋市)。この研究には、卒業論文・修士論文作成のために学生が参加し、所属研究域以外の教員の指導助言を

得るなど、学際的な学修・研究活動となった。

④「介護離職の実態と介護サービス利用の実態、及びソーシャルキャピタルに関する研究」(羽咋市)。卒業論文・修士論文作成のために学生が参加し、学際的な学修・研究活動となった。

⑤「高齢者の生活・買い物環境と、食生活、食べる力、健康に関する横断研究」(羽咋市・七尾市)

本事業のテーマに関して、平成29年9月に本学、羽咋市、NECが三者協定を締結し、今後の研究継続に向けての体制を強化した。連携している4市とは、今後も共に研究活動を続けていく。

また、先端科学・イノベーション推進機構内に「共創型研究プロジェクト」を新設し、研究活動を継続・発展させていく予定である。



小松市の公共交通の現状について学ぶ参加者



羽咋市、NEC との三者協定を締結

輪島塗に関する調査・検討結果を産地に還元

人間社会研究域 学校教育系 松村 恵里 特任助教

輪島塗産地の活性化を目的とした平成28年度からの継続事業で、29年度は感性評価の手法を用いて「打ち出す優位性」を「キャッチフレーズ」や「ナラティブ(語り)」のかたちで言語化し、さらに輪島塗利用者の「声」を数値化(可視化)する作業に取り組んだ。

参加者は学生29人(うち留学生18人)、本学教員4人、外部教員2人、輪島市のパートナー2人の計37人。手法としてはマーケティング・プロセスモデルに基づき、①輪島塗の基礎的知識の共有、②顧客状況・ニーズの把握、③顧客分類とターゲティングおよび輪島塗価値の洗い出し、④他者との差別化とイメージの明確化、⑤市場へのアウトプットのためのアイデア提案の検討、を中心に実施した。マーケティング・プロセス⑥は顧客との持続的な関係構築であるが、この点については①から⑤の結果を現地パートナーに還元することで、具体的な市場活性化、顧客開発等に活かしていく。本事業では現地パートナーと議論する中で発信媒体の提案を考え、具体的な感性メッセージの発信に関してはパンフレット、リーフレット、既存の体験サイト、輪島塗博物館のゆるキャラの活用などを検討した。本事業の成果は言語化・数値化された資料とともに『文化資源学研究18号』として刊行する。



輪島塗の価値や課題についてさまざまな角度から検討

人を繋ぐツールを高齢者の支援に活用

新学術創成研究機構 須釜 淳子 教授

平成28年度からの継続事業で、人を繋ぐツール「自分史の樹」を学生教育、地域社会に還元し、学生の成長と地域住民の共助、健康回復などに資するのが目的。29年度は地域の高齢者のサポートにこのツールを活かす活動を展開した。

「自分史の樹」とは、自分を語り、人の話を聞き、相互に応答しながら人の「得意」を探して繋ぐ本学独自のコミュニケーションツールで、平成26年度文部科学省COIビジョン対話プログラムの成果物。

平成28年度には、「年代の異なる人同士」、「初対面同士」、「顔なじみ同士」の3種類の人の集まりで「自分史の樹」を使ったコミュニケーションを行い、参加者がさまざまなテーマで自分を語り、このツールの使用方法に関する意見を交わした。

平成29年度は、七尾市社会福祉協議会からの高齢者対象「よりあいの場」への学生ボランティア参加の要請と、本プロジェクトの趣旨が一致し、「よりあいの場」サポーター養成講座として、看護学専攻の学生を募集した。その結果、1年生2人、2～4年生各1人の計5人の応募があった。

今年1月と2月の2回にわたる七尾市での活動を計画した。その実施に先立ち、「自分史の樹」の成り立ち



グループでお互いの発表を聞き合う



「自分史の樹」を使って学生が地域の方に問いかける

と活用方法についての研修、およびシミュレーション研修を計3回実施した。

応募した学生たちは明確な動機を持って本事業へ参加している。そのため、地域の高齢者と触れ合う本コミュニケーション活動が、学生たちが今後看護を学んでいく意欲と自信につながり、さらには進路選択の幅を広げていくことが期待される。

今回は高齢者を通じた学生教育への取り組みであったが、今後は慢性疾患の患者、精神疾患の患者等への支援を目的に、学生のみならず教員や臨床ナースも、この「自分史の樹」ツールをコミュニケーション実践に活用できればと考えている。

また、将来的には看護学専攻にとどまらず、保健学類5専攻全体の選択科目としての構築に向け、この「自分史の樹」ツールについて実績を積み重ねていきたい。

無化成肥料・無農薬の害虫への効果を検証

理工研究域 自然システム学系 都野 展子 准教授

化成肥料を与えないことで害虫の食害が深刻化しないという「ボトムアップ効果仮説」、農薬を使用しないことで食害が深刻化しないという「トップダウン効果仮説」の検証が研究の目的。金沢市、白山市、富山県南砺市でそれぞれ自然農法、慣行農法の実践農家圃場を1ペアにして、農業害虫と昆虫相の定点調査を行った。のべ22日にわたり、イエローパントラップによる昆虫群集調査、目視での害虫個体数調査、インターバル撮影による害虫甲虫飛来数の測定を行い、毎回、学生2人が参加した。

採集した昆虫試料の同定がまだ終わらないため、トップダウン効果を評価できるデータはそろっていないが、ボトムアップ効果は大きいことが分かり、化成肥料を与えない作物への害虫の飛来数が明らかに少ない傾向を確認できた。

ボトムアップ効果(肥料)とトップダウン効果(農薬)を同時に検証した例は日本ではなく、世界でもまれである。このため、この研究を進めることで、自然農法実践農家にとっては作物の付加価値を付ける上で客観データを得ることが出来る。また、有機農法と慣行農法の作物の質と害虫被害についての科学的データを得ることで、それぞれの農法の利点と欠点を客観的に評価できるようになる。



ナスの葉に食害を与えるマメコガネ

薬草の種まきから出荷までの独自プログラム

医薬保健研究域薬学系 佐々木陽平 准教授

平成26年度から白山市において、トウキとジオウの2種類の薬草栽培を通じて学術交流を推進してきた。28年に収穫したトウキは翌年1月から春にかけての加工工程を経て製品化し、このうち品質が良いもの40キロを製薬企業へ初出荷した。

このような「薬草の種まき」から「製品出荷」までの一連の作業は全国でも本学だけのプログラムで、携わった研究室の大学院生、学類生、留学生にとっては極めて貴重な経験となった。

ジオウは栽培が難しい薬草だが、管理に当たる白山市の方々の管理技術は年々向上している。トウキ以上の加工工程期間を必要とすることなどから、加工せずに出荷する体制をとっている。

平成29年度はトウキとジオウをそれぞれ7アールに10000株ずつ植え付け、ジオウ110キロを収穫した（トウキは加工中であるため計測不能）。4月の植え付けには研究室の学生11人（うち留学生2人）と白山市民14人、11月の収穫作業には学生11人（うち留学生2人）と白山市民14人、市民団体25人が参加している。植え付けと収穫の日には、市民が学生たちの昼食を用意してくださり、和やかに交流した。

白山市以外では、平成26年度から毎年、七尾市・宝達志水町、加賀市などで薬草シンポジウムを開



学生と白山市民が協力してトウキを収穫



薬草勉強会で薬草の解説をする留学生

催しているほか、本学薬用植物園で毎月1回、市民対象の薬草勉強会を開催している。この勉強会には毎回、60人の参加があり、学生たちが研究の中間を縫って作成する薬草

に関する冊子や薬草解説、薬草茶が好評を博している。

こうした平成26年度からの一連の継続事業の最大の成果は、市民との交流を通じて学生たちが主体性を身に付ける活動の場を構築したことであり、それを継続する基盤が整ったことである。勉強会参加者との会話を通じて知識や人脈を広げ、企画立案、受付業務もこなして勉強会を運営することは、研究室での活動とは異なる教育効果を生んでいる。これまで全国各地で取り組まれた国産生薬の生産に向けた薬草栽培はいずれも持続していないが、薬草生産地としてほぼ技術が確立された白山市の方々の活動を参考に今後、近隣地域にその活動が波及する可能性も出てきたと考えられる。

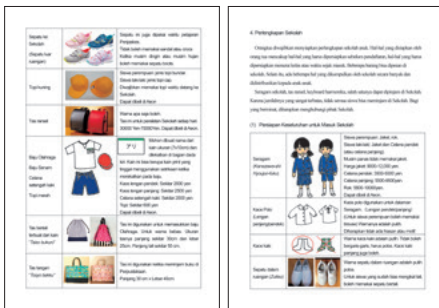
実用的な外国人児童の就学ガイドを作成

理工研究域機械工学系 岸田 由美 准教授

日本語が分からない外国人の子どもの保護者が抱く学校生活への不安や戸惑い、説明にあたる教職員の負担の低減に役立つ就学ガイドの作成を目的に、インドネシア人留学生の子どもが集中する杜の里小学校での児童、保護者、教員への聞き取り調査を行った。

この調査から、外国人児童は、日本語による授業が分からず、クラスメートとうまくコミュニケーションを取れずに悩んでいることなどが分かった。保護者は、学用品の準備をはじめ学校生活の心配事があっても、言葉の壁により教員と十分に意思疎通できない現状が明らかになった。教員からは、学校の規則や行事などについて保護者にもっと理解してほしいとの声が聞かれた。

こうした調査結果に基づき、文部科学省などが先行して発行している就学ガイドブックを参考に、実用性を重視してまず杜の里小学校の学校行事、学用品、規則などを反映した同小学校版のガイドブックを作成することにした。すでに日本語版の原稿を完成させ、杜の里小学校の教員の方々に確認依頼中である。教頭先生からは「外国人家庭だけでなく、市外から転入する家庭にも役立つ」との評価を得た。確認を経て英語、インドネシア語、中国語、ベトナム語への翻訳作業と、より一般的な内容に一部編集した金沢市共通版の作成を並行して進める予定である。



インドネシア語版「就学ガイドブック」の誌面

11
規
新
開
拓
型

政策を行う上での経済効果分析の習得を図る

人間社会研究域 経済学経営学系 寒河江 雅彦 教授

金沢市、野々市市、白山市、津幡町、内灘町、かほく市からなる「石川中央都市圏」において、施策・政策を行う際の基準となる経済効果分析手法の習得を図るため、事前準備として石川中央都市圏版産業関連表を作成し、これをもとに産業関連分析の教育プログラムを開発した。

このプログラムに基づき、平成29年10月の「石川中央地区統計連絡会研修会」で、産業関連分析法と乗車人数が2000万人を突破した北陸新幹線の「観光客による石川県への経済効果」を説明した。さらに石川中央都市圏で行われた二つのイベントを例に分析を行い、参加者が経済効果の推計、分析等をワークショップ形式で学習した参加者は、その結果を平成29年11月に開催された「石川中央都市圏大学連携推進連絡会」で、ワークショップ成果発表表というかたちで報告した。

教育プログラムを実施した成果として、石川中央都市圏の各企画調整課職員が圏域の経済効果を自分たちで分析する技能を身に付けることができた。ワークショップの参加者からは、「自分で経済効果を分析できるようになったので、今まで委託してきた経済効果報告を多層的に見ることができるようになった」などの感想が聞かれた。今後は分析技能を各市町で実施する政策の評価に活用していくことが期待される。



経済効果の推計などワークショップで学習した

12
規
新
開
拓
型

クルーズ旅客の観光行動を調査・分析

理工研究域 環境デザイン学系 藤生 慎 助教

金沢市を訪れたクルーズ旅客を対象として、スマートフォンから発信されるMACアドレスを用いた観光行動分析を行った。

MACアドレスはスマートフォン固有の番号であり、MACアドレス取得機器を観光地内に複数設置することにより、観光客の行動データを非接触で取得することが可能となった。また、従来のアンケート調査等に比べてデータ取得の効率が大幅に向上した。MACアドレスの取得については関係法令に抵触しないことを弁護士に確認済みである。

MACアドレス取得機器は金沢港と市内20カ所に設置し、クルーズ旅客の観光行動を把握した。その結果、クルーズ旅客の行動をいくつかのパターンに分類することができ、滞在時間が観光スポットごとに異なることが分かった。

今回、クルーズ旅客の行動を調査・分析したことで、クルーズ旅客を対象とした観光戦略を練る上で大変有用な知見を得ることができたと考えている。

今後はこの成果を、国籍や金沢への訪問リピート回数などに応じた、最適な観光ルートの提案などに活かしていきたい。



MACアドレスで観光客の行動パターンを分析

13
規
新
開
拓
型

新たな下水処理施設の実用可能性を検討

人間社会研究域 人間科学系 佐川 哲也 教授

平成28年度に加賀市浄化センターに焼成式減容化処理装置を試験設置して行った実証実験について、29年度は減容化システムの有機物低温プラズマ反応の化学的機序の解明を進め、このシステムの実用可能性について検討した。

焼成式減容化処理装置は、電気および燃料の外部エネルギーの供給を受けずに食品廃棄物等の有機物を減容するシステム。加賀市浄化センターでの実験で下水汚泥を25分の1に減容化することに成功しており、減容化に伴って排出される水分および油分を水冷式排ガス浄化システムによって処理することで、安全かつ再利用可能な水と油に精製できることが実証されている。

排ガス浄化システムの革新によつては、バイオマス資源から高純度の原油もどきを生産できることから、限界集落においても稼働が可能であり、実用化が実現すれば高齢者雇用を生み出す可能性も秘めている。技術的な開発はほぼ終了しており、このシステムが地域社会にどのようなインパクトを及ぼすのかを検討することが課題となっている。

今後、実用実験等を重ねながら運用地域の発掘に努める予定で、すでに海外への技術移転を目標とした研究計画を平成30年度科学研究費萌芽研究に提出している。



加賀市浄化センターでの実証システム

クリーンで良質な薪製造技術を開発

理工研究域 環境デザイン学系 畑 光彦 准教授

日本三名山のひとつ白山の麓、豪雪と豊かな自然で知られる白山市白峰地区では、木質バイオマスエネルギーの有効利用を目指して「白山しらみね薪の会」がさまざまな活動を行っている。本研究では、薪炭製造熱を利用した高温人工薪製造技術を開発し、その中の環境技術として、「砂フィルターユニット」の開発に取り組んだ。

炭化炉から出る煙は非常に有害で空気や乾燥薪を汚すため、低価格の砂フィルターユニットによる煙の半減を目指した。

砂フィルターユニットの予備実験により煙の半減を実現するめどはついたが、砂の重量が大きくなったため、より軽量の砂ろ材を選定して追加実験を行った。炭化炉の燃焼制御のノウハウ蓄積、および砂フィルターの寿命と性能のバランスの取り方が主な課題となっており、関連するこの二つの課題を克服して実用化にこぎ着けるため実証実験を続けている。

砂フィルターユニットは、そこそこの性能を低価格で提供でき、小さな燃焼炉からの大気汚染を防ぐ。良質な薪づくりの過程を短縮する本技術はバイオマスエネルギーの地産地消を容易にするため、開発途上国の環境改善技術としての展開も目指している。



炭化炉の燃焼制御の実験

住民が撮った写真から「心の風景」を解釈

地域連携推進センター 蜂屋 大八 准教授

本研究は、地域住民が撮影した画像を分析することにより、住民の「心の風景」の「解釈（言語化）」を行うことを目的とする。金沢市の新神田地区、森山地区、長野県須坂市中央地区を対象に、1地区につき10人（20代から60代の男女5人ずつ）に地域の好きなところや好きなものなど「お気に入りのもの」をデジタルカメラで撮影してもらった。

新神田地区、森山地区の分析結果から明確な違いを読み取ることができた。新神田地区の調査対象者は地区外のもの（金沢らしさや金沢駅など）を撮影した画像が多いのに対し、森山地区の調査対象者は森山小学校前の旧商店街や地区内の商店を撮影した画像が多かった。フランスの社会学者モーリス・アルヴァックスの考えを適用すれば、「現在の中に過去を再び見出すことができる」要素が多いほど、その地域を「われわれの空間」として認識されやすいと言える。森山地区のような古い歴史を持つ地区では地区内に過去の世代が残したものが多くいたため、「われわれの空間」として認識し、お気に入りのものとして撮影した住民が多かったのではないだろうか。

平成30年度については、須坂市中央地区の分析を終えた後、3地区の分析を勘案して「心の風景」の「解釈（言語化）」を導き出す予定である。



地域住民が撮影した写真を授業で分析

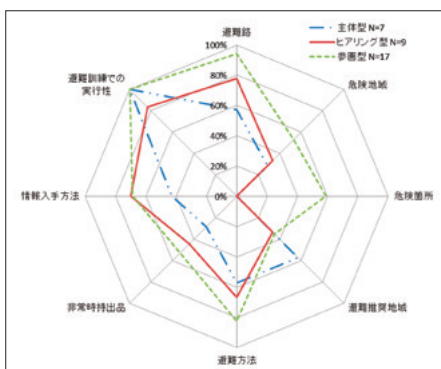
中部地方の津波避難計画策定状況を調査

理工研究域 環境デザイン学系 沈 振江 教授

本研究では津波避難計画の策定状況などを把握するため、中部地方の石川、福井、富山、新潟、静岡、愛知、三重の各県の105市町村（河川遡上の危険性のある地域を含む）を対象にアンケートを実施。これをもとに、地域避難計画の策定状況、策定しない理由、策定方法、策定主体、策定する地区単位、「参加型」による策定方法の場合の検討事項と参画主体、地域避難計画に基づいた避難訓練の状況、地域避難計画の提供依頼の各項目について調査結果をまとめた。

国などが整備した指針等から避難計画に記載すべき項目として「避難路」、「危険地域」、「危険箇所」、「避難推奨地域」、「避難方法」、「非常時持出品」、「情報入手方法」、「避難訓練の方法」を抽出し、それぞれの項目について県ごとの記載状況もまとめた。

アンケート調査結果より、策定方法を「主体型」、「ピアリング型」、「参画型」に類型化し、類型別に計画内容の充実度を評価した。この結果、計画の策定に際して、「参画型」によって多くの事項を検討することや、まち歩きによる現場の確認が計画の充実度を高める上で有効であるとの結論を得た。また、避難計画の基準と策定主体が計画の充実度を高める要因として重要であることも確認できた。



類型別による計画内容の記載割合

COC事業の3つの柱——平成29年度と5年間の成果

平成25年度から始まった本学のCOC事業は「アカデミア部門」「地域ニーズシーズ部門」「インテリジェンス部門」の3つの柱で構成され、地域の感性を備えた人材育成に取り組んできた。

最終年度となる平成29年度と5年間の成果を振り返った。

アカデミア部門（教育）

全学必修科目「地域概論」と「地域創生概論」を創設

全新生を対象

アカデミア部門では学類で学ぶ専門分野の地域・社会との繋がりについて理解し、地域・社会に対する関心を高めて自分の将来の目標を意識しつつ、大学でどのように学ぶかを考えることを目的に、平成28年度より全新生を対象とした共通教育の必修科目「地域概論」を導入、平成29年度も引き続き、全学類で実施した。

平成29年9月27日に「COCアカデミア部門『地域概論』成果報告会」が開催され、各学類の取り組み内容と成果が報告された。「地域概論」の内容は学類によって異なり、一つとして同じものはない。報告会でそれぞれの内容に異議が出されることはな

く、来年度以降も大きな変更なく継続されることが確認された。

平成29年度にはCOC+事業と融合した取り組みとして石川の魅力を理解する「地域創生概論」を必修化した。

地域のつながりを理解

また、教員・学生を対象に「地域志向教育に関するアンケート」が行われ、第一次報告書にまとめられた。「地域志向科目は学生の地域理解に貢献しているか」という問いに、教員の約75%が「貢献している」と回答。「地域交流や地域支援に貢献しているか」という問いには同約44%が「貢献している」と回答した。

一方、学生は「共通教育のなかで、地域をテーマとした内容に

ついて学習したか」という問いに80%が「ある」と回答。「大学生活のなかで地域と交流したり、地域を支援したりする活動に取り組んだことがあるか」という問いに、「ある」と回答したのは20%弱にとどまった。

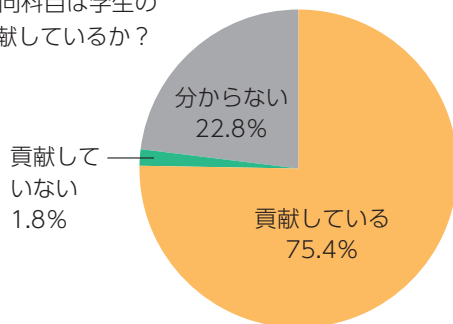
こうしたアンケート結果から、地域概論は当初の目的だった「学類と地域の繋がりの理解」について達成できたことが明らかになった。しかし、学生を地域に導く実践的な取り組みについては乏しかったと評価せざるを得ない。共通教育と学類教員の一層の連携が必要であろう。

この課題に関しては、新たにスタートする「協働的体験教育プログラム」のなかで、合宿やボランティア活動など実践的活動を通して、これまで以上に本学学生の地域志向が広がっていく可能性がある。また、COC+事業においても、地元インターンシップの実施など地域での実践的な体験を含む取り組みが進められており、

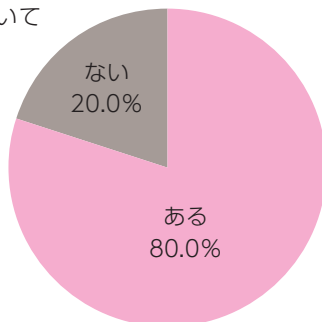


尾小屋鉱山地下実験施設見学

Q.【教員】地域志向科目は学生の地域理解に貢献しているか？



Q.【学生】共通教育のなかで、地域をテーマとした内容について学習したか？



この点での成果も期待される。こうした課外、あるいは「準正課」の取り組みは、正課だけでは身につかないCOC理念の定着、浸透に一定の効果があるはずである。

アカデミア部門の取り組みは共通教育の専任教員を配置する「国際基幹教育院」へと引き継がれる。COC事業で得た効果をいかに持続させるかが今後の課題となるだろう。



課題を英語で議論

地域ニーズ・シーズ部門(研究)

複雑に絡み合う地域課題解決に向けた「多対多」の異分野融合・地域志向研究を推進

産学官の連携協定

地域の課題を発掘し、地域との協働による地域研究を推進する地域ニーズ・シーズ部門では平成29年度、羽咋市・七尾市・小松市で大きな成果を得た。

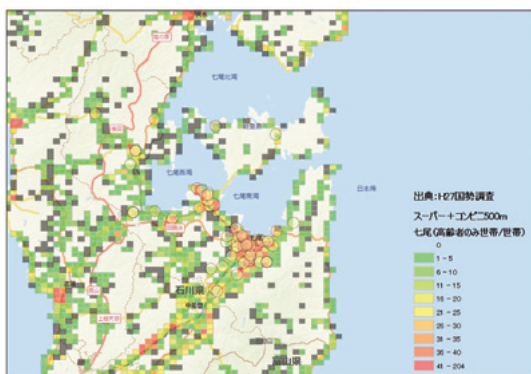
平成29年度の目玉となる成果は、本学と羽咋市、NECが連携協定を締結したことである。この取り組みは、羽咋市が保有する国保データベースなどビッグデータや本学の各種研究データを基に、NECの最先端技術を活用して羽咋市の地域情報の見える化、市民が住み慣れた地域で暮らし続けられる持続可能な地域包括ケアと健康寿命の延伸に向けて、政策立案・検討を行うものである。

可能性を秘めている。

七尾市・地元経済界と取り組む「産業・



羽咋市、NEC、本学の連携協定調印式(2017年9月)



GIS(地理情報システム)で作成した七尾市の高齢者世帯とスーパー・コンビニの分布図

地域活性化懇話会」の医商工分科会では買い物弱者と福祉ニーズを地図に見える化し、関係者が共通認識を持ちながら対策を進める基盤をつくった。6次産業化では能登ふぐを加工した「ふぐジャッキー」(北陸新幹線等で販売)、ふぐ料理を組み込んだツアー商品や、地元スーパーを含めて、これまで地域外に出ていた水産資源を地元で加工流通させる「地域内経済循環」のルートを開拓してきた。このプロジェクトは平成29年度でピリオドを打つため、

今後、これらの成果をどのように引き継いでいくかが課題となる。

平成28年度からスタートした「小松市予防先進政策会議」では、地域の医療データから小松市の健康状態を見える化し、市関係者と意見交換を重ねた。地区別の健康状態や保健指導の効果等を確認しながら政策の策定ができるこのプロジェクトは、政策と研究が一体となって取り組むスキームを開発したことが最大の特徴だ。これまでの成果を書籍にまとめて平成30年中発刊予定で現在編集作業を進めている。

ドローンを活用した防災対策は金沢市から連携中枢都市圏へと展開してきたが、今後地域包括ケアの研究でも連携を拡げていく構想である。

連携のプラットフォームに

従来、個々の教員・部局によって個別に行われてきた域学連携は、COC5年間の取り組みによって「多対多」の関係で地域の問題解決に当たる体制を構築した。大学と自治体が互いに研究と政策テーマを発見するイノベーションの機会にもなったことから、全国の研究者や自治体から注目を集めるようになり、本学がさまざまな連携のプラットフォームになったことも大きな成果だろう。今後、海外とも交流しながら、国際的な拠点構築に発展させていきたい。

なお、COCで構築された体制は「共創型研究プロジェクト」として先端科学・イノベーション推進機構の中で引き継ぐ予定である。



小松市の域学連携は住民参加の公共交通政策ワーキングに発展

地域のインテリジェント・ライフ部門 創造拠点としての機能強化

多様な学びの機会の提供

インテリジェント・ライフ部門では、さまざまな世代の「学び直し」に対応し、どこに住んでいても生涯学習の機会を得ることができるインテリジェント・ライフ創造のための拠点づくりに取り組んできた。

平成29年度には31の公開講座を63回開催した。この公開講座は、これまで大学の講座や講演などに参加する機会が乏しかった地域に新たな学びの場を提供するため、平成26年度に導入した「遠隔地教育システム」を利用する小松・珠洲サテライトにおいてもリアルタイムで配信された。

平成29年12月13日には同システムを活用して、テレビ会議シンポジウム「地域と学校の効果的な連携・協働の在り方を探る」を、本学サテライト・プラザ、小松・珠洲サテライトで開催。3会場から能登・金沢・加賀エリアの取り組みを発表・配信し、各地を結んで質疑応答が行われた。しかし、これらの公開講座では時間と場所にどうしても制約

インテリジェント・ライフ部門(社会貢献)

が生じる。そこで本学では生涯にわたる学習活動を支援するために、インターネット環境さえあれば「いつでも、どこでも、何度でも居ながらにして学べる」ように、「e」講座を開設している。

現在、「医学・健康」9本、「自然・科学」3本、「芸術・文化・郷土」10本、「地域・教育」4本、「社会・経済・歴史」8本の5分野、計34本のコンテンツがWEBで公開中である。

このほか、平成29年度のCOC事業として、薬草栽培の事業化を通して地域と学生の交流などを図る「金沢大モデルとしての薬草を通じた学生と地域市民との交流・研究活動」、住民が地元を撮影した画像から地域の魅力などを引き出す「住民の『心の風景』を地域デザインとして言語化する」も行った。

「地縁」から「知縁」へ

このようにインテリジェント・ライフ部門では地域住民の幅広いニーズを取り入れながら、さまざまな学びの場を提供してきた。

今後、学んだことを生かして社会参加する、あるいは社会参加を促していくには、さらに系統立った学びの構築が必要だろう。同時に「学びの成果」を可視化していくことも重要である。

現状では、講座に参加した方同士の繋がりが不十分であることは否めない。そこで単に学びの場を提供するだけでなく、学びを通して受講者同士が協働して地域課題に取り組み、石川県を活性化していくような、いわば「地縁」が「知縁」へと繋がることで成果の可視化にも結びついていくだろう。

インテリジェント・

ライフ部門の取り組みは地域連携推進センターに引き継がれる。COC事業によって育まれた地域への理解は、COC十の礎になると受け止めている。平成29年9月発足の「人生100年時代構想会議」は、リカレント教育(学び直し)も議題としている。今後とも、大学と地域との協働(働)に資する事業を展開していきたい。



公開講座「金沢大学の先端研究」



テレビ会議シンポジウム

教育・研究・社会貢献のバランスがとれた 5年の活動成果を総括

「COC事業 最終成果報告会」を開催

金沢大学COC事業最終報告会
は平成30年2月14日、金沢市内の金沢東急ホテルで開催され、
本学および同事業の連携自治体の関係者、外部評価委員など約80名が参加した。

主催者を代表して山崎光悦学長が「5年にわたりCOC事業に携わってこられた方々のご努力に心から感謝を申し上げます」と述べ、連携自治体の来賓である珠洲市の泉谷満寿裕市長、能登町の持木一茂町長、小松市の竹村信一副市長からあいさつがあった。



はじめにあいさつする山崎光悦学長



研究成果をまとめたポスターに見入る参加者

続いて福森義宏理事（社会貢献担当）・副学長がCOC事業の全体を紹介し、アカデミア部門副部門長の佐川哲也教授、地域ニーズ・シーズ部門副部門長の佐無田光教授、インテリジェント・ライフ部門副部門長の浅野秀重教授が各部門の取り組みのまとめを報告した。

地域志向教育研究に採択された34件の成果がポスターセッション形式で紹介され、参加者が担当教員の説明に熱心に耳を傾ける姿が見られた。



トークリレーで意見を述べる5名の外部評価委員

研究報告では、アカデミア部門から医薬保健研究域薬学系の加藤将夫教授、インテリジェント・ライフ部門から同薬学系の佐々木陽平准教授、地域ニーズ・シーズ部門から理工研究域環境デザイン学系の高山純一教授と人間社会研究域経済学経営学系の寒河江雅彦教授が、それぞれ教育・研究・社会貢献のバランスがとれた活動成果を発表した。

続くトークリレーにはCOC事業の外部評価委員5名が登壇し、地域連携推進センターの宇野文夫特任教授の進行で、本学ならではの同事業の特徴、成果等について意見を述べた。

最後に福森理事・副学長が総括し、報告会を締めくくった。

本学の知を地域の課題解決に活かす 「繊維がつむぐまち・ひと・しごと」をテーマに討議

「金沢大学タウンミーティングin中能登町」を開催

本学の知を地域の課題解決に活かすための「金沢大学タウンミーティングin中能登町」が平成30年1月27日、石川県中能登町の生涯学習センターラピア鹿島で開催され、本学学生や地域住民ら約60名が「繊維がつむぐまち・ひと・しごと」をテーマに、町の地方創成に向けた取り組みの事例を学び、意見を交わした。

史観光（地域人材ネットワークの大湯章吉氏）、「繊維技術を活用したファッションショー『切断ウィナスショー』」（石川バリアフリーツアーズセンターの坂井さゆり氏）。

第二部では、第一部の事例報告をもとに、「繊維産業」「トレジャートレイルラン」「歴史観光」「障害攻略」の4つの分科会が開かれ、参加者が各テーマで町のさらなる活性化に向けて意見を出し合った。

第一部では、次のテーマでそれぞれの発表者が事例報告した。

「若い力で繊維のことを楽しく面白く」（清酒織物有限会社の清酒弥彦氏、能登繊維振興協会の古澤清悟氏、本学1年の島田侑奈さん・齋藤真史さん）、「中能登トレジャートレイルランによる地域活性化」（中能登トレジャートレイルランニング実行委員会の三浦克欣也氏）、「雨の宮古墳群や能登街道を活用した歴



分科会で活発に意見を交わす参加者